

北電への「電気料金値上げにかかる要望書」の提出について

平成 25 年 8 月 9 日(金)13:00 より、北電本社において、北海道オール水産を代表して、ぎょれん（西副会長・田中次長）、当水産会（山中常務）が要望活動を行いました。

西副会長より、水産業界の現状を説明し、「要望書」を手交しました。北電側からは、今後も、コストカットに努めること、契約の際には、丁寧な説明を行う旨の説明がありました。



北海道電力株式会社
取締役社長 川合 克彦 殿

電気料金値上げにかかる

要望書

2013年 8月

北海道漁業協同組合連合会
北海道信用漁業協同組合連合会
北海道漁業共済組合
北海道漁業信用基金協会
共水連北海道事務所
北海道水産会

電気料金値上げにかかる要請について

全国の四分の一を水揚げする本道漁業は、国民に対して、安心・安全な水産物を供給するという、重要な使命を担っています。

しかしながら、昨今の地球温暖化等海洋環境の変化による水揚げの低迷、円安等に伴う燃油価格高騰の影響を受け、漁業を取り巻く状況は厳しさを増しております。

さらには、福島第一原子力発電事故を起因とする水産物の放射性物質汚染や、それに伴って深刻化する風評被害によって、漁業者は一層困難な経営状況に追い込まれています。

こうした中で、先般、貴社より電気料金値上げ申請が発表されました。

ご承知のとおり、水産物の生産・流通においては、製氷や冷蔵・冷凍の機能が必須であるため、電力への依存が大きく、コストに占める電気料金の割合は高くなっています。

一方、水産物の価格は主に市場で形成され、生産者自らがコストを加味した価格を決定することができないため、電気料金値上げによるコスト増は、そのまま生産者が負担することとなります。

電気料金の値上げは、厳しい漁業環境の中で、ひたすら経営努力を重ねる漁業関係者に対して、一方的にしわ寄せを強いることに他なりません。

については、我々北海道漁業団体として、下記の通り要望します。

記

1. 電気料金の値上げ幅の圧縮について
 北海道の財産である北の海を守り育て、漁村地域の発展と国民への水産物の安定供給を実現していくため、その障害となる電気料金値上げに関して、貴社において徹底した経営コストの削減を図り、値上げ幅の圧縮を図るよう強く求めます。
2. 実量値方式の契約電力等の見直し要望について
 北海道漁業は、秋サケ、サンマ、イカなど一時期に水揚げが集中する傾向が強く、水産加工、冷凍冷蔵、製氷事業などの関連事業を含めて、ごく短期間に稼働率が上昇する一方、大半の期間は極めて低い稼働率で推移します。このため、短い繁忙期に記録される最大需要電力値によって、年間一律の高額な基本契約電力を余儀なくされています。
 現行の料金体系は、周年にわたって平均的に稼働する事業をモデルとしているため、他産業に比べると著しく不利益な契約内容となっております。
 ついては、北海道漁業および関連事業に関しては、年間の電力総使用実績を勘案した上で、漁村地域に見合った基本契約電力に改めるよう、強く求めます。

2013年8月

北海道漁業協同組合連合会
 北海道信用漁業協同組合連合会
 北海道漁業共済組合
 北海道漁業信用基金協会
 共水連北海道事務所
 北海道水産会

<参考>

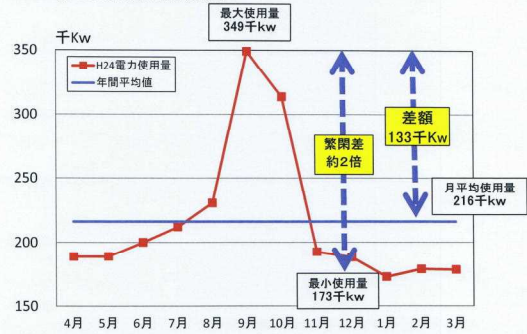
水産加工場運営に係る電気料金の占める割合について

1 使用エネルギーに占める電力料金の割合(平成24年度)

H24年度 使用実績	エネルギー 合計	電力料	水道料	燃料費	電力料割合
A工場(道東)	61,059	40,877	6,891	13,291	66.9%
B工場(道央)	42,333	19,904	10,818	175,835	47.0%

単位:千円

2 A工場における月別の電力使用量



- 道内の水産加工工場は、製氷・凍結・冷凍・冷蔵を要する一次加工主体の工場であり、使用エネルギーに占める電気料金の割合が高く、7割を超える事例も多い。
- 道内の水産関連工場の多くは、鮭・ほたて・さんま等の水揚げ時期に稼働が集中する産地型の加工場であり、繁忙差が大きく繁忙期は短い。
- この限られた繁忙期に契約Kwが決定されることから、大きなコスト負担を強いられている。